



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上 康弘

定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 083-248-2777
平成25年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	47,818	△7.2	4,634	△18.8	6,293	△11.8	3,530	△16.1
23年12月期	51,512	2.2	5,709	20.3	7,138	20.4	4,207	27.8

(注) 包括利益 24年12月期 5,074百万円 (47.9%) 23年12月期 3,430百万円 (18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	101.64	—	3.3	5.4	9.7
23年12月期	121.11	—	4.1	6.2	11.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	119,498	108,772	91.0	3,130.99
23年12月期	115,532	104,740	90.7	3,014.91

(参考) 自己資本 24年12月期 108,772百万円 23年12月期 104,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	4,558	△3,582	△892	3,392
23年12月期	4,450	△2,795	△1,317	3,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,042	24.8	1.0
24年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,042	29.5	1.0
25年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.4	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.7	1,900	8.2	3,000	4.5	1,800	4.4	51.81
通期	49,000	2.5	4,900	5.7	6,600	4.9	3,800	7.6	109.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	35,980,500 株	23年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	24年12月期	1,239,742 株	23年12月期	1,239,584 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	34,740,814 株	23年12月期	34,740,964 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	37,742	△9.2	3,554	△21.9	5,445	△11.0	3,180	△14.6
23年12月期	41,554	0.8	4,552	14.3	6,119	16.6	3,722	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	91.55	—
23年12月期	107.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	113,912	107,644	94.5	3,098.52
23年12月期	109,992	103,966	94.5	2,992.61

(参考) 自己資本 24年12月期 107,644百万円 23年12月期 103,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、国内景気は回復の傾向がみられるものの、長期化する欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速、円高などの対外経済環境が下振れ要因となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、一部の住宅エコポイント制度は終了しましたが、復興支援・住宅エコポイント制度、住宅ローン減税、長期固定金利住宅ローンなどの一連の政策は継続されており、これらの下支え効果により、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新たな営業拠点として、長野県松本市に営業所を開設し、販売活動の強化を図るとともに、石油、ガス、電気、太陽熱など多方面にわたる製品を取り扱う強みを活かし、お客様の幅広いニーズにお応えするよう努めてまいりました。さらには、アフターサービス体制の拡充による顧客満足度の向上や、特約店の皆様への営業支援にも取り組んでまいりました。

研究開発部門では、業界初の停電時でも一定量のお湯が使える、自立型エコフィールの開発に加えて、お風呂の熱を約40%回収する「ecoとく」機能や、「震度7相当」の耐震性能を実現した、エコキュート9シリーズの開発を行うなど、省エネ、高効率化だけでなく、災害時に強い製品の開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、設備投資や製造工程の見直しなどによる工数低減と、資材調達の効率化に継続して取り組み、原価低減の推進はもとより生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、高効率化を追求した「エコフィール」、「エコジョーズ」や、省エネと創エネを実現した「エネファーム」が、環境への意識が高まるなか、大幅に売上を伸ばしました。しかしながら、電力の供給不安が続くなか「エコキュート」が大幅に減少し、また、昨年の震災後の復興需要の反動や海外向けガス給湯器が減少したことから、全体で245億45百万円（前年同期比8.9%減）となりました。空調機器につきましては、国内向け、海外向けともにエアコンの売上が低調に推移し、全体で155億15百万円（同4.2%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスの「BEWシリーズ」の拡販セールを実施するなど施策を講じてまいりましたが、全体的に前年の販売台数を上回ることができず、34億10百万円（同10.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、再生可能エネルギーである太陽熱と補助熱源の併用で、省エネ性と利便性を高めた、太陽熱利用給湯システム「エネワイター」が販売増となりましたが、「エコワイター」や太陽光発電が前年実績を下回ったことが影響し、全体で17億10百万円（同1.8%減）となりました。その他は26億38百万円（同6.9%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は478億18百万円（同7.2%減）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて原価低減に注力しましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は46億34百万円（同18.8%減）、経常利益は62億93百万円（同11.8%減）、当期純利益は35億30百万円（同16.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、長引くデフレによる個人消費の低迷や、海外動向など、今後も様々な形で影響が懸念されますが、平成24年12月の政権交代により景気回復への期待感が高まりつつあります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、復興需要や住宅取得支援策の下支えや、景気対策への期待感はあるものの、国内景気の不確実性が高く、新設住宅着工戸数は緩やかな回復にとどまるものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、お客様のニーズにお応えするため、安全・安心で高付加価値の商品の製造とサービスの提供に取り組んでまいります。営業部門におきましては、石油給湯器を始めとする主要製品の拡販や新規販路の獲得、「エコキュート」の販売台数の改善など、市場でのシェアアップを行うとともに、顧客サービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、省エネ・高効率化だけでなく、お客様に利便性を実感していただける商品開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組む、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は490億円（対前年比2.5%増）、営業利益は49億円（対前年比5.7%増）、経常利益は66億円（対前年比4.9%増）、当期純利益は38億円（対前年比7.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億66百万円増加し、1,194億98百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が65億73百万円増加し、有価証券が13億63百万円、現金及び預金が6億16百万円、繰延税金資産（固定）が5億43百万円、受取手形及び売掛金が3億14百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、107億25百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が7億59百万円、未払法人税等が3億4百万円減少し、設備関係未払金が3億25百万円、繰延税金負債が3億18百万円、短期借入金が1億50百万円、設備関係支払手形が1億40百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億32百万円増加し、1,087億72百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が24億88百万円、その他有価証券評価差額金が15億43百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は33億92百万円（対前年比2.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45億58百万円（同2.4%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億82百万円（同28.1%増）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億92百万円（同32.3%減）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	89.4	90.1	90.0	90.7	91.0
時価ベースの自己資本比率（%）	69.1	60.3	56.7	58.6	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.3	0.4	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	73.9	331.7	422.7	481.1	499.0

（注）1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間30円（中間配当15円、期末配当15円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、年間30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競争について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競争しています。競争による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

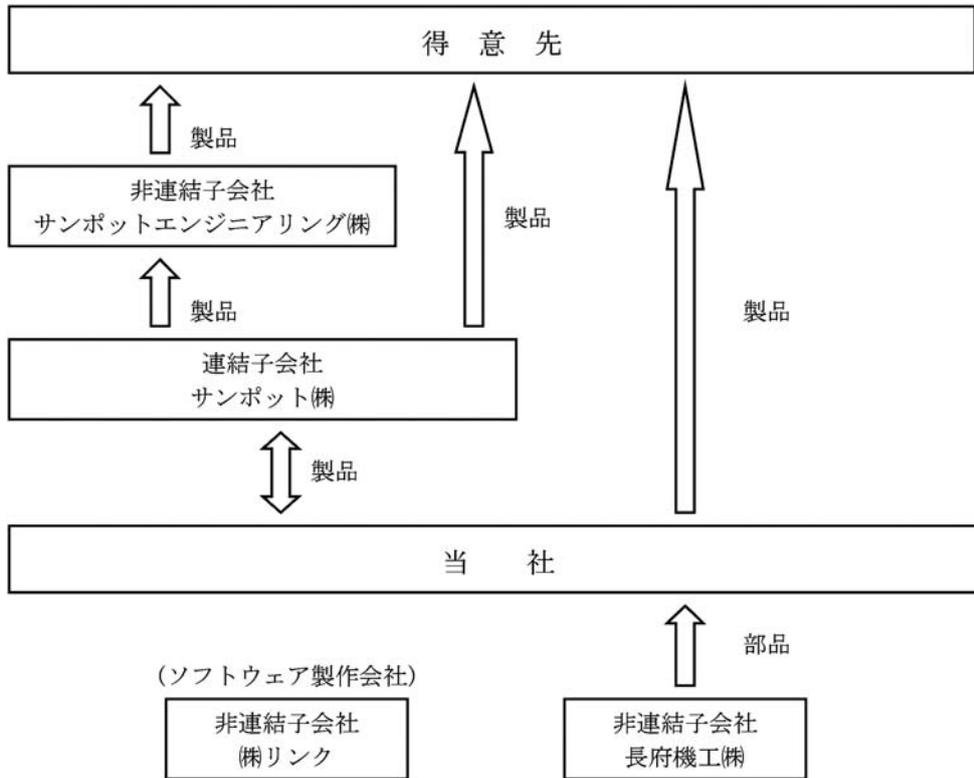
⑦製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンポット株式会社）と非連結子会社3社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調機器（家庭用ルームエアコン・石油暖房機器・温水システム機器）・システム機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー機器（太陽熱温水器・ソーラー床下換気扇・太陽光発電）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年12月期決算短信（平成24年2月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chofu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	5,419
受取手形及び売掛金	10,208	9,894
有価証券	8,977	7,614
商品及び製品	3,764	3,720
仕掛品	544	514
原材料及び貯蔵品	1,263	1,166
繰延税金資産	489	342
その他	36	316
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	31,308	28,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,269	14,421
減価償却累計額	△9,613	△9,786
建物及び構築物(純額)	4,656	4,635
機械装置及び運搬具	10,337	10,521
減価償却累計額	△9,080	△9,062
機械装置及び運搬具(純額)	1,257	1,459
土地	14,078	14,083
その他	9,573	10,102
減価償却累計額	△9,340	△9,707
その他(純額)	233	395
有形固定資産合計	20,225	20,573
無形固定資産	228	168
投資その他の資産		
投資有価証券	62,121	68,694
長期貸付金	641	615
繰延税金資産	671	128
その他	338	342
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	63,770	69,778
固定資産合計	84,224	90,520
資産合計	115,532	119,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,257	4,498
短期借入金	650	800
未払法人税等	1,321	1,017
賞与引当金	204	221
製品補償損失引当金	200	85
未払費用	963	1,040
預り金	864	876
設備関係未払金	38	363
設備関係支払手形	64	204
その他	441	578
流動負債合計	10,006	9,685
固定負債		
繰延税金負債	—	318
退職給付引当金	492	432
その他	292	289
固定負債合計	785	1,040
負債合計	10,791	10,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	97,349	99,838
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	105,313	107,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△572	970
その他の包括利益累計額合計	△572	970
純資産合計	104,740	108,772
負債純資産合計	115,532	119,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	51,512	47,818
売上原価	36,867	34,241
売上総利益	14,644	13,576
販売費及び一般管理費	8,935	8,941
営業利益	5,709	4,634
営業外収益		
受取利息	1,106	1,399
受取配当金	162	158
不動産賃貸料	347	361
為替差益	0	67
その他	301	408
営業外収益合計	1,918	2,395
営業外費用		
支払利息	9	9
有価証券売却損	2	278
不動産賃貸費用	168	153
売上割引	264	244
その他	44	51
営業外費用合計	489	736
経常利益	7,138	6,293
特別利益		
投資有価証券売却益	282	143
その他	7	1
特別利益合計	289	144
特別損失		
固定資産処分損	10	62
投資有価証券評価損	207	354
製品補償損失引当金繰入	70	—
たな卸資産評価損	12	—
災害による損失	162	—
その他	23	18
特別損失合計	485	435
税金等調整前当期純利益	6,942	6,002
法人税、住民税及び事業税	2,484	2,322
法人税等調整額	250	148
法人税等合計	2,734	2,471
少数株主損益調整前当期純利益	4,207	3,530
当期純利益	4,207	3,530

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,207	3,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△776	1,543
その他の包括利益合計	△776	1,543
包括利益	3,430	5,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,430	5,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
当期首残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
当期首残高	94,184	97,349
当期変動額		
剰余金の配当	△1,042	△1,042
当期純利益	4,207	3,530
当期変動額合計	3,165	2,488
当期末残高	97,349	99,838
自己株式		
当期首残高	△2,603	△2,604
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,604	△2,604
株主資本合計		
当期首残高	102,149	105,313
当期変動額		
剰余金の配当	△1,042	△1,042
当期純利益	4,207	3,530
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,164	2,488
当期末残高	105,313	107,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	204	△572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△776	1,543
当期変動額合計	△776	1,543
当期末残高	△572	970
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204	△572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△776	1,543
当期変動額合計	△776	1,543
当期末残高	△572	970
純資産合計		
当期首残高	102,353	104,740
当期変動額		
剰余金の配当	△1,042	△1,042
当期純利益	4,207	3,530
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△776	1,543
当期変動額合計	2,388	4,032
当期末残高	104,740	108,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,942	6,002
減価償却費	1,164	1,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	16
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	△60
受取利息及び受取配当金	△1,269	△1,558
支払利息	9	9
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△259	139
為替差損益 (△は益)	△0	△67
固定資産処分損益 (△は益)	3	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	207	354
売上債権の増減額 (△は増加)	△141	313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△660	171
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	△759
その他	44	60
小計	6,005	5,860
利息及び配当金の受取額	1,294	1,333
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△2,840	△2,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,450	4,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10,135	8,886
有形及び無形固定資産の取得による支出	△413	△1,268
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	92
投資有価証券の取得による支出	△18,911	△19,460
投資有価証券の売却による収入	5,773	7,345
定期預金の預入による支出	△10	△400
定期預金の払戻による収入	584	1,195
預り保証金の受入による収入	18	—
貸付けによる支出	—	△74
貸付金の回収による収入	5	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,795	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	150
長期借入金の返済による支出	△24	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,042	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330	97
現金及び現金同等物の期首残高	2,965	3,295
現金及び現金同等物の期末残高	3,295	3,392

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 サンボット㈱

(2) 主要な非連結子会社名

長府機工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

長府機工㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・商品・原材料・貯蔵品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～13年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」(当連結会計年度の金額は1,362百万円)は、当連結会計年度より、営業外収益の「受取利息」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「有価証券利息」に表示していた1,062百万円は、「受取利息」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	208百万円	208百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	72百万円	87百万円
機械装置及び運搬具	—	52
その他	—	0

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	316百万円	393百万円
支払手形	617	424
設備支払手形	8	64

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当	3,426百万円	3,447百万円
賞与引当金繰入額	57	62
広告宣伝費	457	477
輸送費	1,519	1,423

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	1,364百万円	1,414百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	521	15	平成23年6月30日	平成23年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年8月1日 取締役会	普通株式	521	15	平成24年6月30日	平成24年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	6,035百万円	5,419百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,870	△2,134
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	129	107
現金及び現金同等物	3,295	3,392

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,014.91円	1株当たり純資産額	3,130.99円
1株当たり当期純利益金額	121.11円	1株当たり当期純利益金額	101.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,207	3,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,207	3,530
期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322	4,680
受取手形	497	503
売掛金	4,250	4,036
有価証券	8,977	7,614
商品及び製品	2,342	2,166
仕掛品	471	455
原材料及び貯蔵品	957	907
繰延税金資産	349	223
その他	16	297
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	23,178	20,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,782	11,882
減価償却累計額	△7,792	△8,048
建物(純額)	3,989	3,834
構築物	1,111	1,087
減価償却累計額	△1,024	△1,009
構築物(純額)	87	77
機械及び装置	9,401	9,740
減価償却累計額	△8,253	△8,429
機械及び装置(純額)	1,147	1,311
車両運搬具	488	496
減価償却累計額	△442	△440
車両運搬具(純額)	45	55
工具、器具及び備品	7,333	7,841
減価償却累計額	△7,174	△7,489
工具、器具及び備品(純額)	159	351
土地	13,656	13,656
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	19,088	19,288
無形固定資産		
ソフトウェア	30	29
その他	31	26
無形固定資産合計	62	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	61,892	68,459
関係会社株式	4,310	4,310
従業員に対する長期貸付金	640	614
保険積立金	184	184
差入保証金	120	119
繰延税金資産	513	—
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	67,661	73,688
固定資産合計	86,813	93,033
資産合計	109,992	113,912
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	—
買掛金	1,933	1,692
未払金	34	236
未払費用	916	989
預り金	837	833
未払法人税等	1,025	823
未払消費税等	133	74
製品補償損失引当金	200	85
賞与引当金	137	148
役員賞与引当金	25	25
設備関係未払金	38	363
その他	45	43
流動負債合計	5,328	5,312
固定負債		
長期未払金	122	112
繰延税金負債	—	318
退職給付引当金	446	396
長期預り敷金	127	127
固定負債合計	697	954
負債合計	6,026	6,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,562	87,562
繰越利益剰余金	7,729	9,867
利益剰余金合計	96,565	98,704
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	104,529	106,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△563	976
評価・換算差額等合計	△563	976
純資産合計	103,966	107,644
負債純資産合計	109,992	113,912

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
総売上高	42,766	38,935
売上値引及び戻り高	1,212	1,192
売上高合計	41,554	37,742
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,167	2,342
当期製品製造原価	23,956	22,770
当期商品及び製品仕入高	6,405	4,440
合計	32,529	29,553
他勘定振替高	△7	△5
商品及び製品期末たな卸高	2,342	2,166
売上原価合計	30,194	27,392
売上総利益	11,359	10,350
販売費及び一般管理費	6,807	6,795
営業利益	4,552	3,554
営業外収益		
受取利息	43	37
有価証券利息	1,062	1,362
受取配当金	317	392
不動産賃貸料	347	361
為替差益	0	67
雑収入	260	377
営業外収益合計	2,032	2,598
営業外費用		
支払利息	7	8
売上割引	242	221
不動産賃貸費用	168	153
有価証券売却損	2	278
雑支出	42	47
営業外費用合計	464	708
経常利益	6,119	5,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	282	143
その他	7	0
特別利益合計	289	144
特別損失		
固定資産処分損	9	33
投資有価証券評価損	207	354
製品補償損失引当金繰入	70	—
災害による損失	122	—
その他	22	17
特別損失合計	432	405
税引前当期純利益	5,977	5,184
法人税、住民税及び事業税	2,033	1,903
法人税等調整額	221	100
法人税等合計	2,254	2,004
当期純利益	3,722	3,180

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		16,199	67.5	14,781	65.0
II 外注加工費		1,333	5.6	1,291	5.7
III 労務費	※1	4,881	20.3	4,764	20.9
IV 経費	※2	1,579	6.6	1,916	8.4
当期総製造費用		23,994	100.0	22,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		433		471	
合計		24,428		23,225	
期末仕掛品たな卸高		471		455	
当期製品製造原価		23,956		22,770	

(注) ※1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	79	85

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	694	841

※3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,552	3,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,552	3,552
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
当期首残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	753	753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520	520
別途積立金		
当期首残高	87,562	87,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,562	87,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,049	7,729
当期変動額		
剰余金の配当	△1,042	△1,042
当期純利益	3,722	3,180
当期変動額合計	2,679	2,138
当期末残高	7,729	9,867
利益剰余金合計		
当期首残高	93,885	96,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,042	△1,042
当期純利益	3,722	3,180
当期変動額合計	2,679	2,138
当期末残高	96,565	98,704
自己株式		
当期首残高	△2,603	△2,604
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,604	△2,604
株主資本合計		
当期首残高	101,850	104,529
当期変動額		
剰余金の配当	△1,042	△1,042
当期純利益	3,722	3,180
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,679	2,138
当期末残高	104,529	106,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	214	△563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△778	1,540
当期変動額合計	△778	1,540
当期末残高	△563	976
評価・換算差額等合計		
当期首残高	214	△563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△778	1,540
当期変動額合計	△778	1,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	△563	976
純資産合計		
当期首残高	102,064	103,966
当期変動額		
剰余金の配当	△1,042	△1,042
当期純利益	3,722	3,180
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△778	1,540
当期変動額合計	1,901	3,678
当期末残高	103,966	107,644

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役（営業部長） 和田 健（現 営業部長）

・退任予定取締役

取締役 日野 正明（現 取締役東京支店長）

・新任監査役候補

監査役（常勤） 日野 正明（現 取締役東京支店長）

・退任予定監査役

監査役（非常勤） 島田 實

③ 就任予定日

平成25年3月22日

(2) その他

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
給湯機器（百万円）	26,950	24,545	△8.9
空調機器（百万円）	16,199	15,515	△4.2
システム機器（百万円）	3,790	3,410	△10.0
ソーラー機器（百万円）	1,741	1,710	△1.8
その他（百万円）	2,832	2,638	△6.9
合計（百万円）	51,512	47,818	△7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません